

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	10,379,943	6,227,695	実質収支比率	11.0	11.5			
市町村名	香春町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	9,992,568	5,842,319	経常収支比率	89.5	90.0	(92.8)	(93.3)	
					首都	×	歳入歳出差引	387,375	385,376	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	29,128	29,306	標準財政規模	3,244,875	3,099,158			
					中部	×	実質収支	358,247	356,070	財政力指数	0.33	0.33			
人口	令和2年国調(人)	10,191	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	2,177	33,702	公債費負担比率	7.9	13.1			
	平成27年国調(人)	10,861			山振	×	積立金	503	782	健全化判断比率					
	増減率(%)	-6.2			低開発	×	繰上償還金	0	177,100	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	10,712	第1次	平成27年国調	86	135	指数表選定	○	積立金取崩し額	21,309	17,335	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	10,666		2.1	3.1			実質単年度収支	-18,629	194,249	実質公債費比率	3.3	3.6		
	令和02.01.01(人)	10,855	第2次	1,074	1,133			基準財政収入額	959,600	914,728	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	10,813		26.6	25.7			基準財政需要額	2,901,610	2,763,945					
	増減率(%)	-1.3	第3次	2,875	3,138			標準税収入額等	1,192,636	1,143,399					
	うち日本人(%)	-1.4		71.3	71.2			経常経費充当一般財源等	2,921,827	2,820,668					
	面積(km ²)	44.50						歳入一般財源等	4,290,460	4,062,029					
人口密度(人/km ²)	229														
世帯数(世帯)	4,337														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,465,931	4,512,742				
	市区町村長	1	7,200		一般職員	126	371,322	2,947	うち公的資金	5,992,909	4,147,573				
	副市区町村長	1	5,750		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	293,124	404,950				
	教育長	1	5,160		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,800		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,139,686	1,160,492				
	議会議員	11	2,260		合計	126	371,322	2,947	減債基金	657,373	562,769				
						ラスパイレシ指数			97.5	その他特定目的基金	2,213,106	2,297,138			
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計	(5) 水道事業会計	(7) 生活排水処理事業特別会計	(8) 福岡県市町村消防団員公務災害補償組合	(18) 田川情報不動産センター									
(2) 住宅改修資金貸付事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計	(6) 工業用水道事業会計		(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(19) 道の駅香春									
					(10) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)										
					(11) 福岡県自治会館管理組合										
					(12) 福岡県田川地区消防組合										
					(13) 田川郡東部環境衛生施設組合										
					(14) 田川地区斎場組合										
					(15) 福岡県自治振興組合(一般会計)										
					(16) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)										
					(17) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	914,130	8.8	914,130	29.0	普通税	914,130	100.0
地方譲与税	46,492	0.4	46,492	1.5	法定普通税	914,130	100.0
利子割交付金	612	0.0	612	0.0	市町村民税	384,463	42.1
配当割交付金	3,068	0.0	3,068	0.1	個人均等割	16,405	1.8
株式等譲渡所得割交付金	3,986	0.0	3,986	0.1	所得割	329,783	36.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,784	2.3
地方消費税交付金	213,963	2.1	213,963	6.8	法人税割	17,491	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	412,367	45.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	412,222	45.1
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,521	4.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	76,430	8.4
自動車税環境性能割交付金	5,472	0.1	5,472	0.2	鉱産税	1,349	0.1
法人事業税交付金	2,157	0.0	2,157	0.1	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	7,674	0.1	7,674	0.2	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,490	0.0	4,490	0.1	目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,408	0.0	2,408	0.1	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	776	0.0	776	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	2,299,789	22.2	1,940,303	61.6	事業所税	-	-
普通交付税	1,940,303	18.7	1,940,303	61.6	都市計画税	-	-
特別交付税	359,486	3.5	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	3,497,343	33.7	3,137,857	99.6	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,407	0.0	2,407	0.1	合計	914,130	100.0
分担金・負担金	36,880	0.4	-	-			
使用料	114,971	1.1	2,482	0.1			
手数料	30,561	0.3	-	-			
国庫支出金	3,105,361	29.9	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	545,694	5.3	-	-			
財産収入	12,634	0.1	3,106	0.1			
寄附金	26,932	0.3	-	-			
繰入金	197,757	1.9	-	-			
繰越金	385,376	3.7	-	-			
諸収入	134,391	1.3	3,217	0.1			
地方債	2,289,636	22.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	1,976	0.0	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	111,936	1.1	-	-			
歳入合計	10,379,943	100.0	3,149,069	100.0			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	84,773	0.8	-	84,773
総務費	1,888,776	18.9	7,240	721,198
民生費	2,293,808	23.0	161,563	1,114,912
衛生費	430,252	4.3	44,899	390,069
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	309,932	3.1	36,828	175,003
商工費	80,367	0.8	-	77,267
土木費	532,447	5.3	353,016	252,820
消防費	224,531	2.2	34,028	202,221
教育費	3,774,463	37.8	3,043,685	541,921
災害復旧費	6,082	0.1	-	5,394
公債費	367,137	3.7	-	337,507
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,992,568	100.0	3,681,259	3,903,085

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,553,027	25.5	1,601,001	1,545,767	47.4
人件費	1,136,117	11.4	986,076	940,112	28.8
うち職員給	668,391	6.7	576,713	-	-
扶助費	1,049,773	10.5	277,418	268,148	8.2
公債費	367,137	3.7	337,507	337,507	10.3
元利償還金	367,132	3.7	337,502	337,502	10.3
うち元金	336,447	3.4	306,817	306,817	9.4
うち利子	30,685	0.3	30,685	30,685	0.9
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
その他の経費	3,752,200	37.5	2,005,693	1,376,060	42.2
物件費	1,055,456	10.6	610,024	384,821	11.8
維持補修費	71,562	0.7	47,394	46,103	1.4
補助費等	1,760,049	17.6	610,017	400,882	12.3
うち一部事務組合負担金	296,314	3.0	296,314	264,619	8.1
繰出金	676,806	6.8	571,045	544,254	16.7
積立金	187,523	1.9	167,213	-	-
投資・出資金・貸付金	804	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,687,341	36.9	296,391	-	-
うち人件費	55,056	0.6	47,286	-	-
普通建設事業費	3,681,259	36.8	290,997	-	-
うち補助	3,183,151	31.9	760	-	-
うち単独	498,108	5.0	290,237	-	-
災害復旧事業費	6,082	0.1	5,394	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,992,568	100.0	3,903,085	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 福岡県警務司

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1一般会計	10,375	9,988	387	358	198	6,406	
2住宅改修資金貸付事業特別会計	4	4	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81一般会計等(総計)	10,379	9,992	387	358	198	6,406	

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	損益(形式収支)	資金剰余(不足額)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1国民健康保険事業特別会計	1,298	1,287	11	11	138	-	-	-	
2後期高齢者医療特別会計	205	202	3	3	62	-	-	-	
3水道事業会計	213	216	▲3	312	4	561	6	-	法適用企業
4工業用水道事業会計	3	4	▲1	16	-	18	-	-	法適用企業
5生活排水処理事業特別会計	220	220	-	-	49	792	792	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

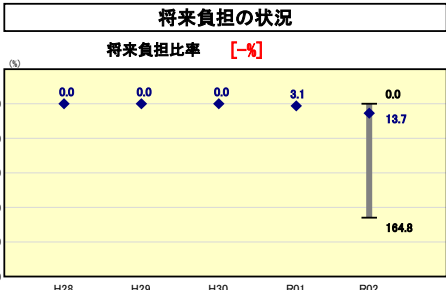
令和2年度

福岡県香春町

人口	10,712	人(R3.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,666	人(R3.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	44.50	km ²		実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	10,379,943	千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	9,992,568	千円		市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2 H30 III-2	
実質収支	358,247	千円		(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2	
標準財政規模	3,244,875	千円				
地方債現在高	6,465,931	千円				



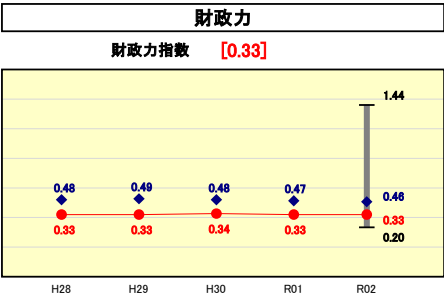
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/63 全国平均 24.9 福岡県平均 63.7

将来負担比率の分析欄

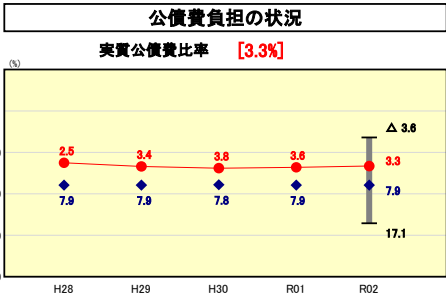
将来負担額を充当可能財源等が上回っているため、将来負担比率は数値なしとなっている。現在、大きな建設事業等（学校再編事業における小中一貫校の建設事業にかかる関連工事など）が実施されているため、地方債充当事業の厳選や計画的な基金への積立を行い、将来負担の軽減に努める。



類似団体内順位 43/63 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄

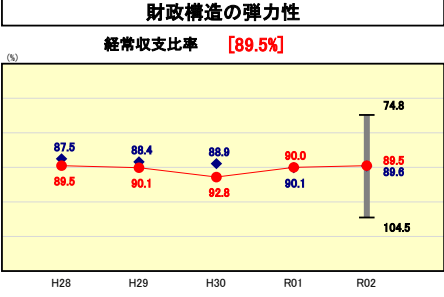
人口の減少、少子高齢化に加え、町の主要事業であったセメント産業の衰退が進み、他に中心となる産業もないため、財政基盤が弱く類似団体を0.13ポイント下回っている。今後とも事務事業の効率化や経費節減を実施し、歳出の削減に努めるとともに、企業誘致や産業振興施策、定住促進施策を推進することで財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 6/63 全国平均 5.7 福岡県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄

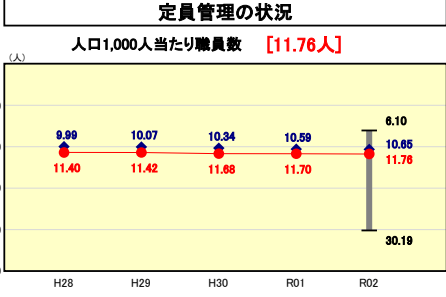
投資的事業の厳選、抑制から公債費が低く抑えられている。類似団体と比較しても4.6ポイント低く、数値としてはかなり良好な状態といえる。しかし、投資的事業の抑制が影響し、公共施設の老朽化が進み、また、平成26年度からの過剰対策事業債の償還金が増加していることから、公債費の上昇は避けられない。今後は計画的な地方債及び基金運用を心がけていく。



類似団体内順位 32/63 全国平均 93.1 福岡県平均 94.8

経常収支比率の分析欄

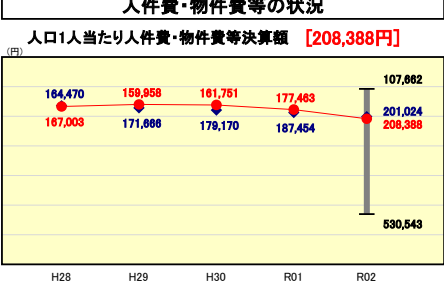
会計年度任用職員制度開始に伴い財政構造が大きく変化したが、結果として一時的に経常収支比率が改善した。しかしながら今後は職員の平均年齢上昇に伴う人件費の増、学校再編等の大型事業に過剰債を充当したことによる公債費（一部事務組合関連の「実質的な公債費」を含む）の増が見込まれる。今後とも、経常経費の更なる縮減に努めながら、新たな行政改革の断行も検討していく。



類似団体内順位 50/63 全国平均 8.16 福岡県平均 8.39

人口1,000人当たり職員数の分析欄

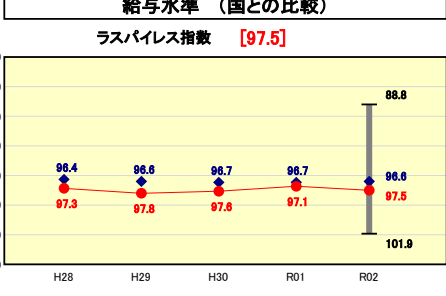
公立保育所、国土調査事業の影響から類似団体と比較して1.11ポイント高い状況である。過去を見ても職員数が高い状況が続いていることから、減少する人口に対応するため、長期的には職員数の適正化を図っていく必要がある。



類似団体内順位 40/63 全国平均 145,817 福岡県平均 144,634

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して、30,925円の増加となっている。これは会計年度任用職員制度開始によるものである。類似団体と比較して、7,364円高く、人件費の削減に努めなければいけない。



類似団体内順位 41/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

退職者と新規採用者の職員の入替えや給与改定率の影響等により、昨年度と比較すると0.4ポイント増加した。類似団体平均と比較しても0.9ポイント上回っているため、今後とも人員管理とともに給与の適正な管理に努める。

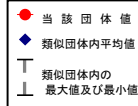
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県香春町

経常収支比率の分析

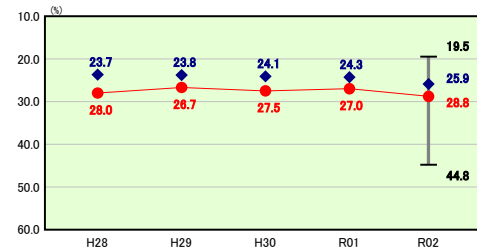
人口	10,712	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	10,666	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	44.50	km ²	実収公債費比率	3.3	%
歳入総額	10,379,943	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,992,568	千円	市町村類型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
実収収支	358,247	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,244,875	千円			
地方債現在高	6,465,931	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

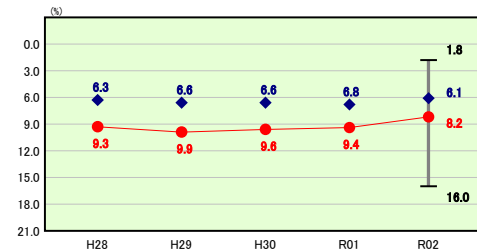
類似団体内順位 52/63 全国平均 26.8 福岡県平均 25.9



人件費の分析欄
 会計年度任用職員制度の開始の影響から1.8ポイント増加している。類似団体と比較して2.9ポイント高い要因は保育所事業、国土調査事業、学校再編事業及び投資的人件費が高いことによるものである。平成30年度から取り組んでいる保育所の民営化を進めて人件費の抑制を図っていく。

扶助費

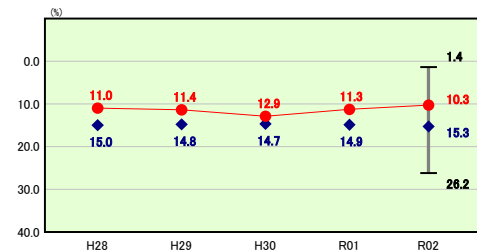
類似団体内順位 49/63 全国平均 12.4 福岡県平均 14.3



扶助費の分析欄
 前年度と比較して1.2ポイント減少したが、類似団体と比較して2.1ポイント高い状況である。私立保育所運営委託事業が減少したため若干の減となっているものの依然として高い数値となっている。高齢化によるもので避けられるものではないが、今後の対策としては健康増進事業などによる医療費などの抑制を図っていく。

公債費

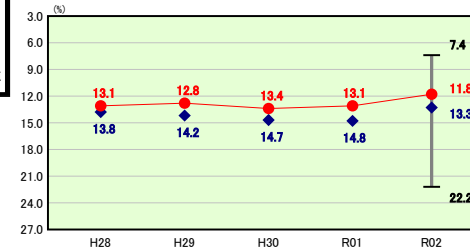
類似団体内順位 13/63 全国平均 16.3 福岡県平均 18.6



公債費の分析欄
 類似団体と比較して5.0ポイント低く、良好な状況といえる。前年度からの減少は住宅使用料の充当増によるものである。今後は過疎対策事業債の償還金が増加していくことから、起債対象事業の厳選と、計画的に繰上償還を行い、公債費の増加の抑制に努める。

物件費

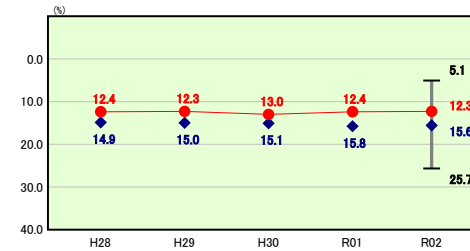
類似団体内順位 25/63 全国平均 14.3 福岡県平均 13.4



物件費の分析欄
 前年度と比較して1.3ポイント減少し、類似団体と比較して1.5ポイント低くなっている。行政改革により経費削減を進めていることから、一定の効果が確認できる。今後も新たな取組や改善を進めていく。

補助費等

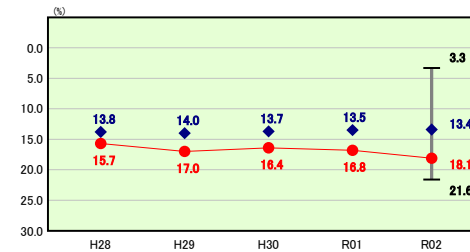
類似団体内順位 17/63 全国平均 10.7 福岡県平均 9.8



補助費等の分析欄
 補助費等については近年では一貫して類似団体より低くなっている。全国、福岡県平均との比較では高くなっているが、これは塵芥処理事業や常備消防事業を一部事務組合で行っており、その負担金が補助費等に計上されるためである。

その他

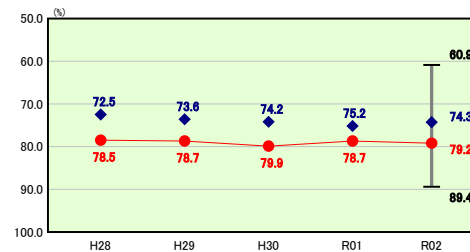
類似団体内順位 57/63 全国平均 12.6 福岡県平均 12.8



その他の分析欄
 前年と比較すると1.3ポイント上昇しており、類似団体と比較すると4.7ポイント高い状況である。介護保険事業及び後期高齢者医療事業への繰入金増加が主な要因である。今後も介護予防、健康増進事業を推進し、医療関係経費の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 48/63 全国平均 76.8 福岡県平均 76.2



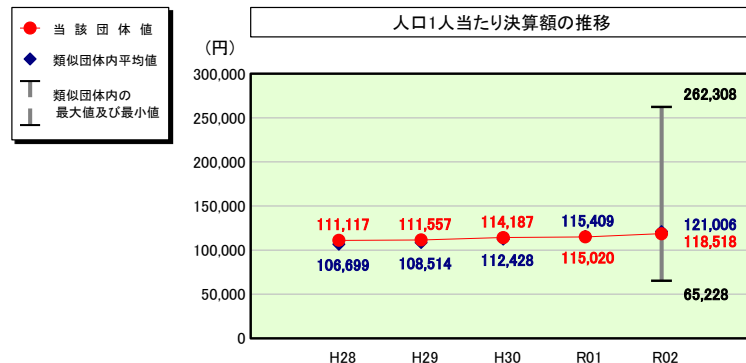
公債費以外の分析欄
 前年度と比較して0.5ポイント増加している。類似団体と比較して4.9ポイント高く、繰入金や人件費が大きく影響している。それぞれの分析欄にあるように今後の対策を講じていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県香春町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

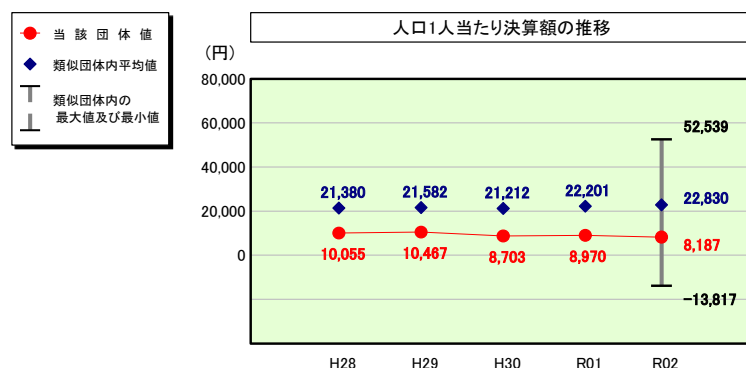
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,136,117	106,060	105,491	0.5
一部事務組合負担金(補助費等)	139,410	13,014	15,011	▲13.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,542	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,912	2,326	4,603	▲49.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,056	5,140	2,567	100.2
▲退職金	▲85,934	▲8,022	▲8,232	▲2.6
合計	1,269,561	118,518	121,006	▲2.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.76	10.65	1.11
ラスバイレス指数	97.5	96.6	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

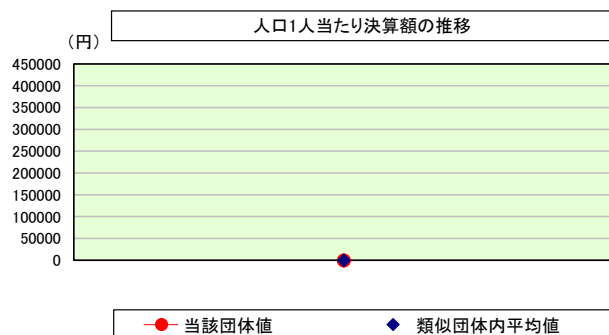


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	367,132	34,273	57,338	▲40.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	48,992	4,574	15,348	▲70.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,569	2,014	3,535	▲43.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	572	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5	0	6	▲100.0
▲特定財源の額	▲29,630	▲2,766	▲3,451	▲19.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲320,369	▲29,907	▲50,518	▲40.8
合計	87,699	8,187	22,830	▲64.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	549,721	48,192	54.2	79,466	4.6	49.6
うち単独分	269,647	21,1	21.1	44,645	9.7	11.4
H29	1,030,056	91,895	90.7	90,072	13.3	77.4
うち単独分	347,870	31,035	31.3	46,083	3.2	28.1
H30	496,115	44,905	▲51.1	88,328	▲1.9	▲49.2
うち単独分	336,844	30,489	▲1.8	49,013	6.4	▲8.2
R01	932,103	85,869	91.2	103,990	17.1	74.1
うち単独分	430,681	39,676	30.1	51,269	4.6	25.5
R02	3,681,259	343,657	300.2	117,234	13.4	286.8
うち単独分	498,108	46,500	17.2	59,796	16.6	0.6
過去5年間平均	1,337,851	122,904	97.0	95,698	9.3	87.7
うち単独分	376,630	34,268	19.6	50,161	8.1	11.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

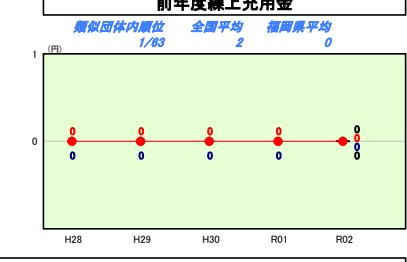
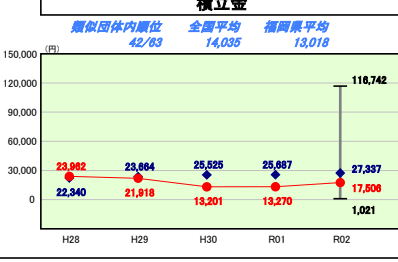
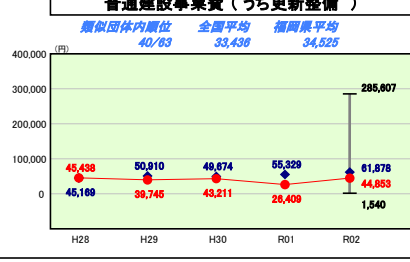
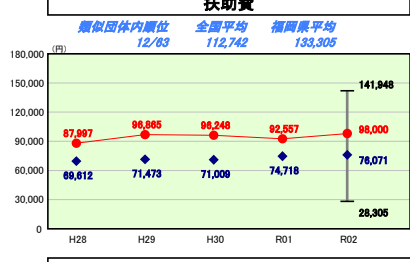
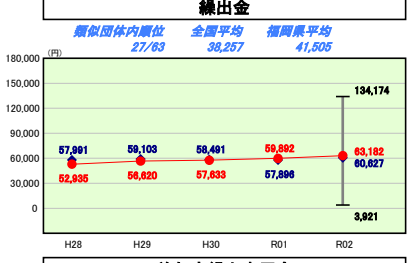
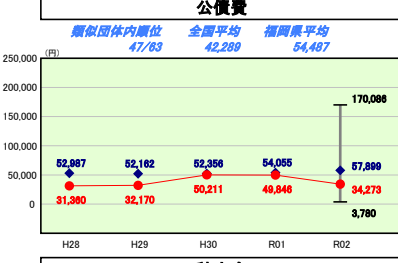
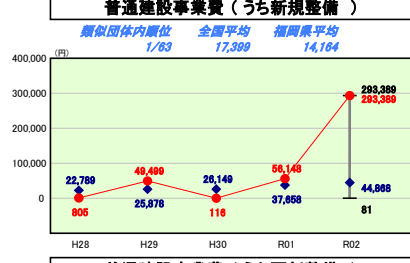
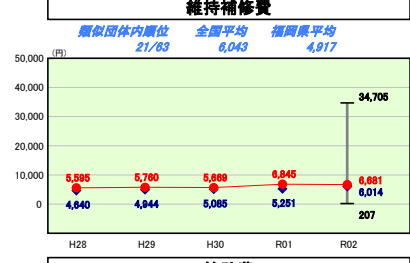
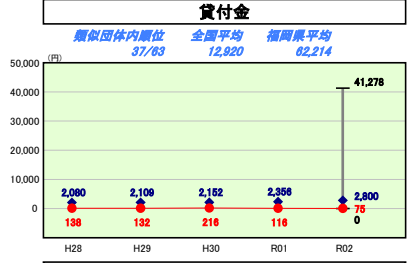
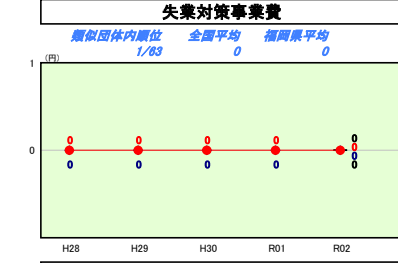
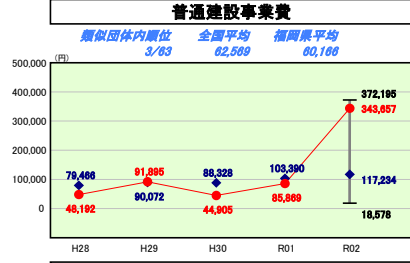
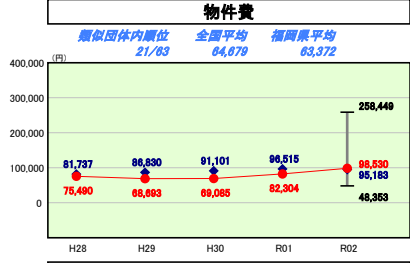
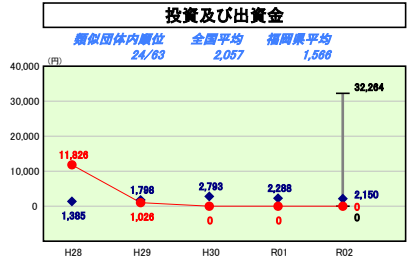
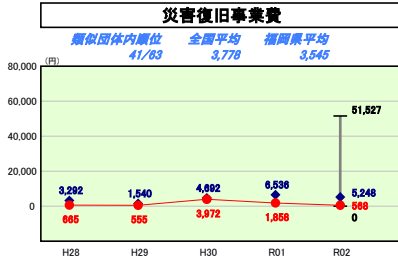
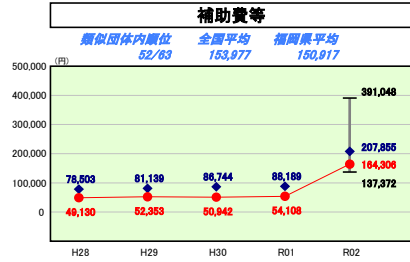
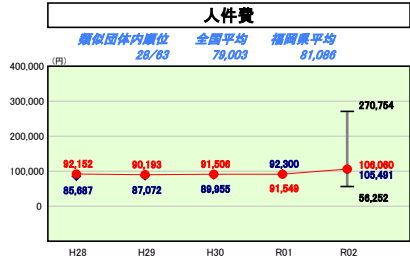
令和2年度

福岡県香春町

人口	10,712人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,666人(※3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	44.50km ²	実質公債費比率	3.3%
歳入総額	10,379,943千円	得未負担比率	-%
歳出総額	9,992,568千円	市町村類型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
実質収支	358,247千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
標準財政規模	3,244,875千円		
地方債現在高	6,465,931千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

主な構成項目である人件費は、令和2年度から会計年度任用職員制度が開始されたことにより14,511円増加している。現在、職員平均年齢が低いことから、今後10年程度は年齢上昇による人件費の上昇が想定され、また定年が段階的に延長されることもあり長期的な定員管理が必要になってくる。また、公立保育所民営化や投資の人件費についても適正化を図っていく必要がある。扶助費については、高齢化の影響から上昇傾向にあり令和元年度では一旦減少しているものの、今後10年程度は高齢化の影響から増加していくと予想される。平成30年度までは本町の特徴として人件費、扶助費が高く、投資の経費を抑制していることから、普通建設事業費が低く、普通建設事業にかかる地方債が減少することから公債費が低くなり、投資抑制から施設の老朽化が進み、維持補修費が高くなるという状況にあった。一貫して経費削減を進めてきた経緯から、このような状況となっているが施設老朽化が進んでいるため、今後は投資的経費が増加していくものと思われる。令和元年度から普通建設事業費が上昇しているが、学校再編事業に伴う新校及び学童施設の建設事業の影響である。現状としては良好な状況であるものの、急激な悪化とならないよう投資的経費及び地方債発行の計画的運用を行っていく必要がある。令和2年度の国勢調査の結果を踏まえ、新たな行政改革を行う必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

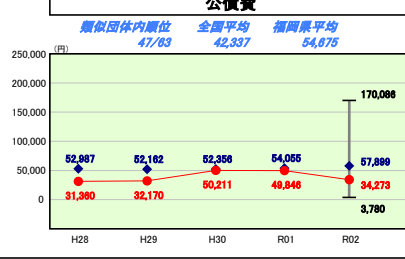
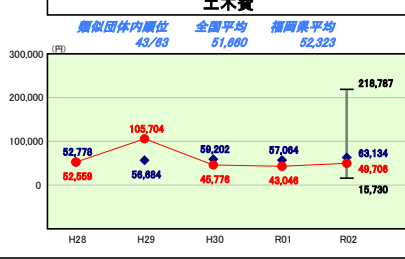
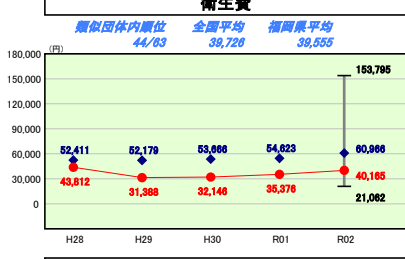
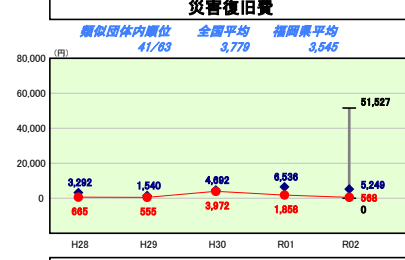
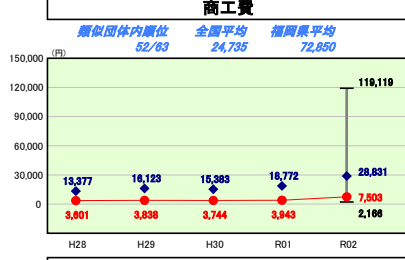
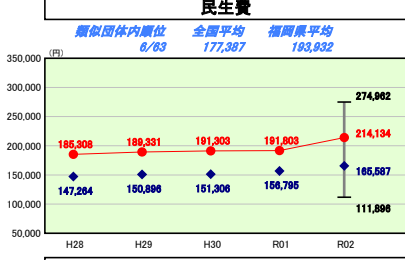
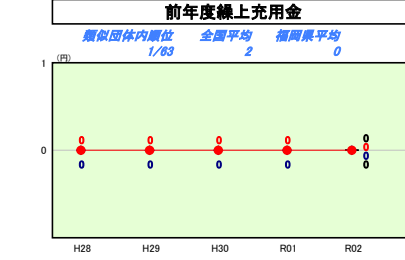
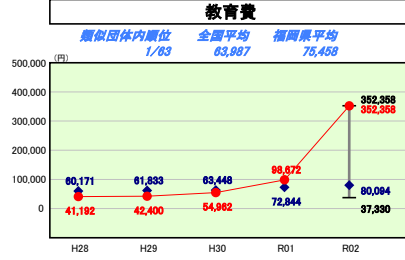
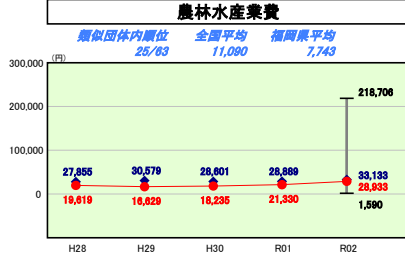
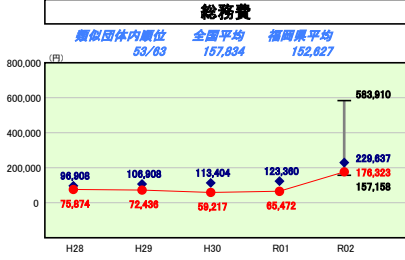
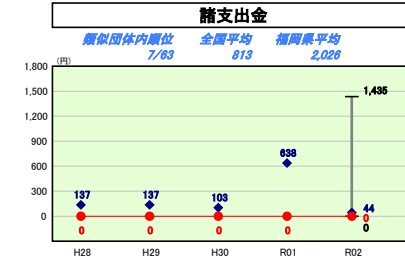
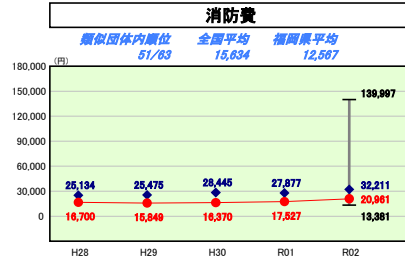
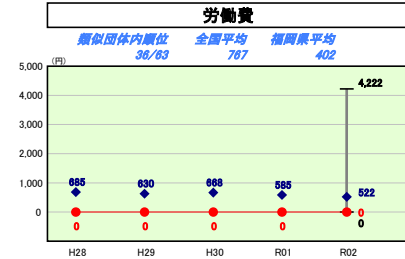
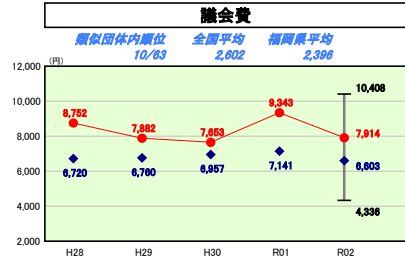
令和2年度

福岡県香春町

人口	10,712人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,666人(※3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	44.50km ²	実質公債費比率	3.3%
歳入総額	10,379,943千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,992,568千円	市町村類型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
実質収支	387,375千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
標準財政規模	3,244,875千円		
地方債現在高	6,465,931千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



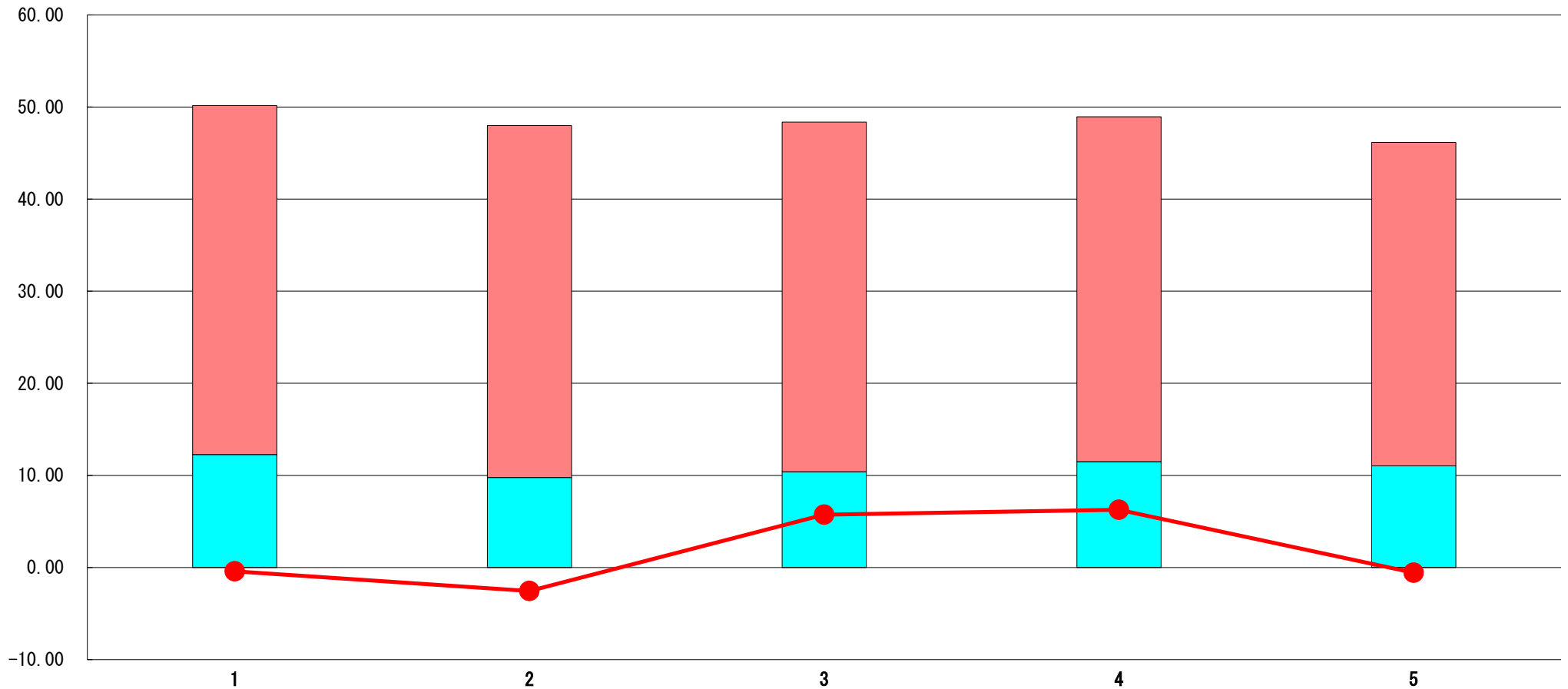
目的別歳出の分析概
 議会費は令和2年度は例年並みに戻ったが類似団体と比較して1,311円高くなっている。民生費は一貫して類似団体と比較しても大きく開きがあり類似団体と比較しても48,547円高い状況で、地域的な特性もあるが高い扶助費が影響しているものと思われる。また、教育費は学校再編事業の影響から類似団体と比較して272,264円高くなっているが、一時的なものである。ただし、再編後には一貫校が1校となるため、経常費がどのようになるか注意する必要がある。商工費が類似団体と比較して、21,328円低くなっている。現在、魅力あるまちづくりを進めていることから、この状況は改善する必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

福岡県香春町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		37.88	38.21	37.96	37.45	35.12
 実質収支額		12.27	9.78	10.40	11.49	11.04
 実質単年度収支		▲ 0.41	▲ 2.55	5.74	6.27	▲ 0.57

分析欄

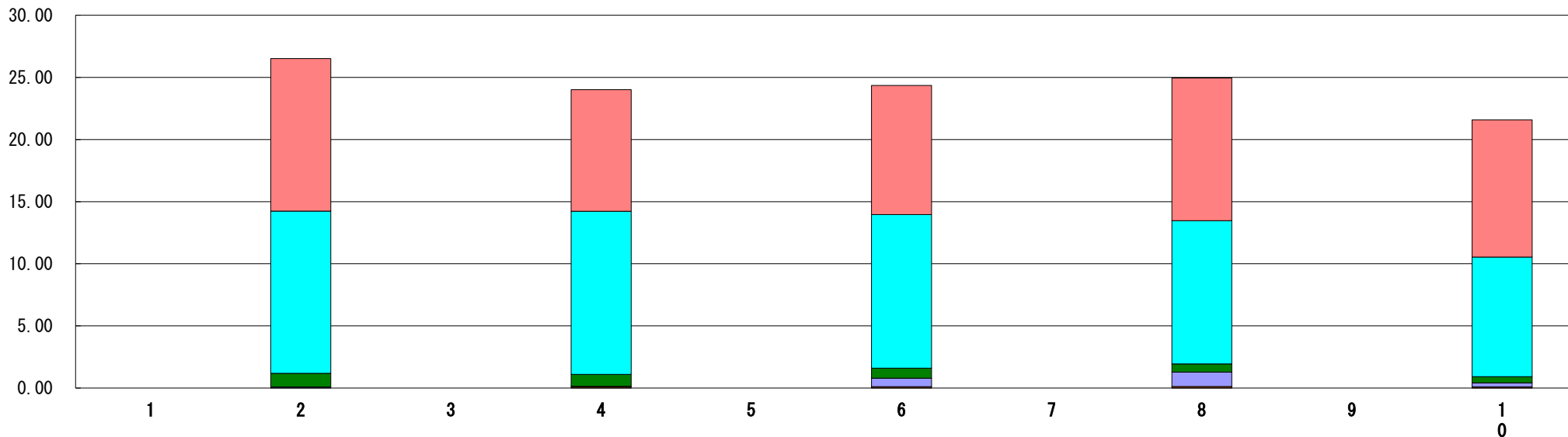
近年、実質収支比率は10%前後を推移し、財政調整基金残高についても30%を超えるなど健全な財政状況を維持している。財政調整基金は、新型コロナウイルス感染症対策事業の一般財源相当分に充当するための取崩をしており、2.33ポイント減少している。また、実質単年度収支は3年振りに赤字となっているが、施設の改修等で更に厳しい財政状況となることが予想されるので、今後とも歳出の削減、財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

福岡県香春町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		12.27	9.78	10.39	11.48	11.04
水道事業会計		13.05	13.13	12.36	11.53	9.62
工業用水道事業会計		1.10	0.96	0.81	0.66	0.50
国民健康保険事業特別会計		0.09	0.01	0.68	1.16	0.32
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.13	0.11	0.12	0.10
住宅改修資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
生活排水処理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

平成28年度からは国民健康保険事業特別会計が黒字に転じ、全ての会計において黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計は平成20年度から財政健全化対策会議を設置し、段階的に国民健康保険税の見直しを行っており、その結果黒字決算となったが、医療費自体は増加の傾向にあり、今後も慎重に経過を観察する必要がある。

水道事業会計では老朽管更新などで現金が減少傾向にあり、経営戦略を令和2年度で策定済である。

一般会計においても公債費が増加していくことが確定的であるため、今後とも健全な財政運営を心がけていく。

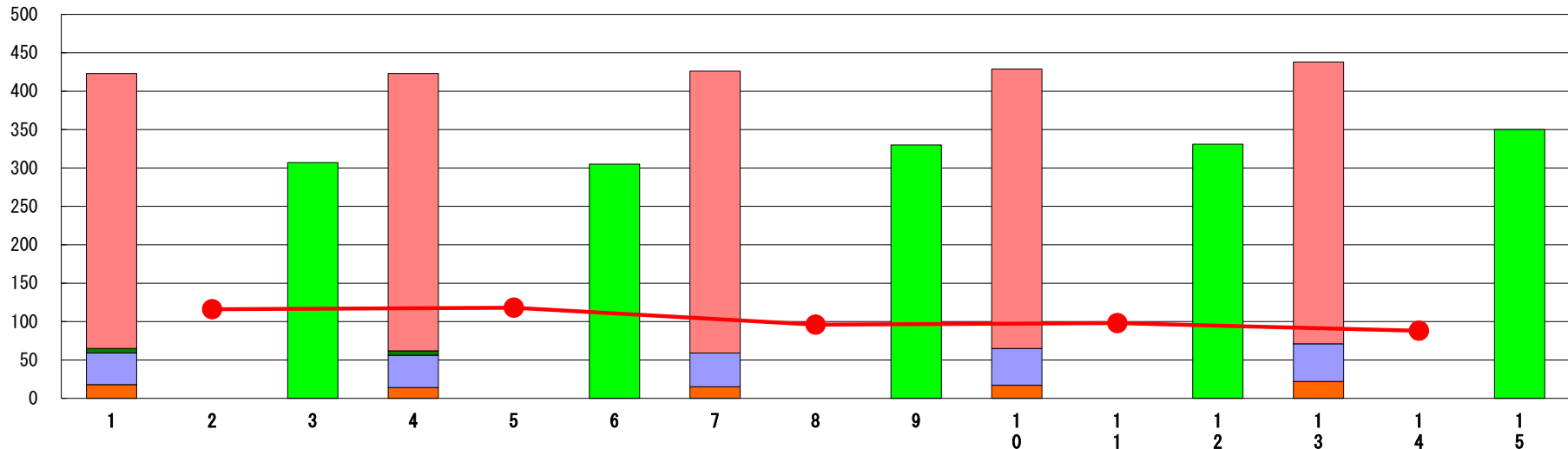
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県香春町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		358	361	367	364	367
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		6	6	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		41	42	44	48	49
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	14	15	17	22
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		307	305	330	331	350
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		116	118	96	98	88

分析欄

実質公債費比率（単年度）は3年間平均3.6%と前年度と比較して0.2%下がっており、依然として低い状態を保っている。本町は町営住宅建設以外は基本的に交付税算定がある地方債を中心に借入を行っていることから、実質公債費比率の分子が小さくなり、結果、実質公債費比率が低く抑えられている。
しかし、今後は町の学校再編事業、町営住宅長寿命化事業、一部事務組合の施設更新等、大規模事業が予定され、実質公債費比率の増加が予想されるためこれまで以上に公債費の適正化に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		142	188	188	188	-
	減債基金積立相当額		142	46	-	-	-

分析欄

今後満期一括償還の予定ない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

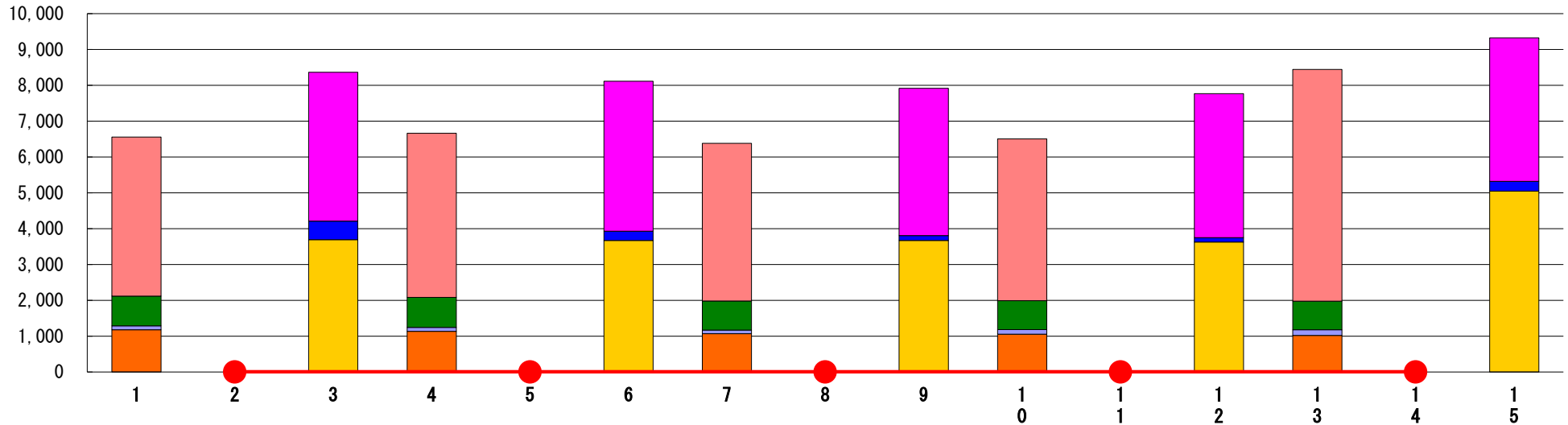
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県香春町

(百万円)



(百万円)

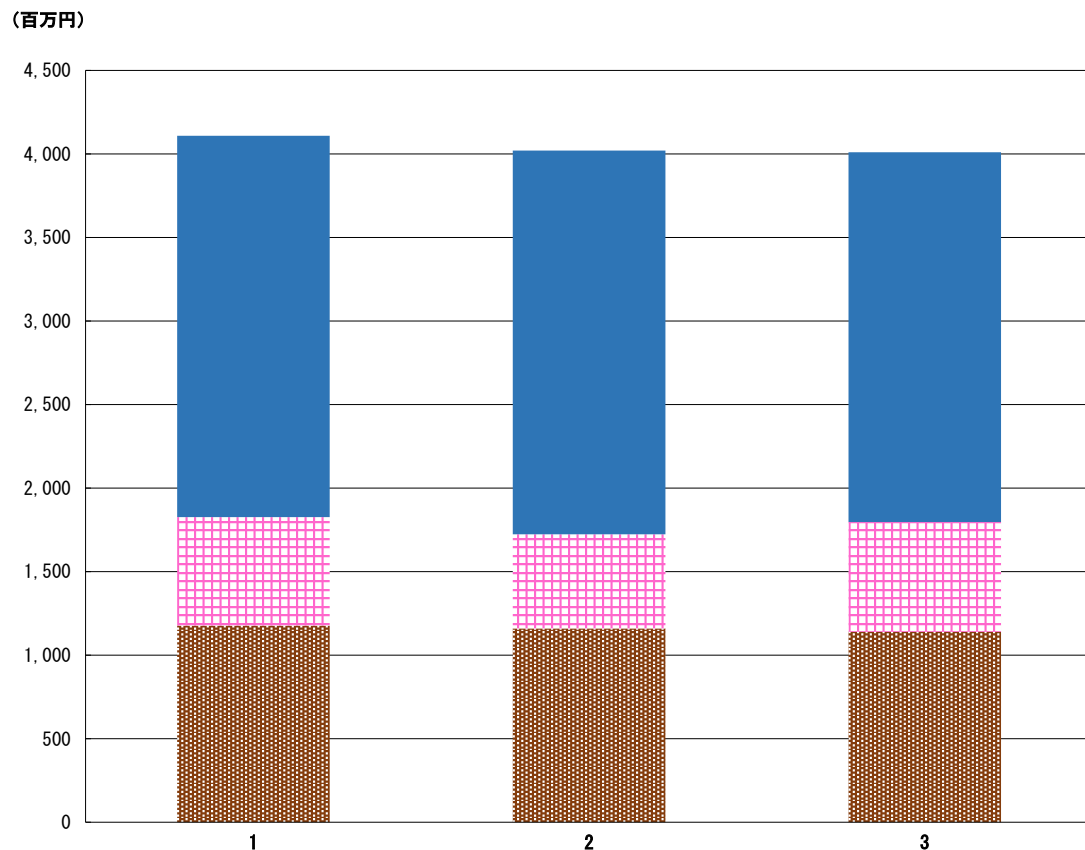
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,438	4,580	4,401	4,513	6,466
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		831	840	811	804	798
	組合等負担等見込額		108	108	102	128	157
	退職手当負担見込額		1,178	1,136	1,068	1,057	1,021
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,156	4,184	4,111	4,019	4,007
	充当可能特定歳入		518	261	134	122	269
	基準財政需要額算入見込額		3,690	3,669	3,671	3,628	5,049
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,811	▲ 1,452	▲ 1,534	▲ 1,266	▲ 882

分析欄

将来負担比率については充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の合計が将来負担額を超えていることから、将来負担比率は数値なしとなっている。
これは今後予定されている大規模事業に備え、基金の積立を行っているためで、事業終了後は充当可能基金の大幅減が予想され、将来負担比率の上昇が見込まれるので、今後とも財政の健全化に努める必要がある。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,177	1,160	1,140
減債基金		649	563	657
その他特定目的基金		2,283	2,297	2,213
地域振興基金		1,404	1,424	1,372
特定農業施設管理基金		386	386	382
地域福祉基金		211	211	211
事務OA化基金		152	152	152
ふるさとづくり基金		87	80	51
基金残高合計		4,109	4,020	4,010

令和2年度

福岡県香春町

基金全体

(増減理由)

積立については運用益や余剰金の範囲で積み立てた一方、新型コロナウイルス対策事業費の一般財源相当分のため財政調整基金を21百万円取崩した。
 その他基金では地域振興基金で放課後児童クラブ再編事業に5百万円、学校再編事業に114百万円、町営住宅長寿命化事業に5百万円の取崩しとなった。また、ふるさとづくり基金については、ふるさと納税で12百万円積み立てたものの、主に防犯灯設置5百万円、学校再編事業に19百万円、道の駅の看板に3百万円、入学祝い事業に13百万円の取崩しとなった。全基金では前年比10百万円の減少となり、投資的事業の増加から基金を活用した結果によるものである。

(今後の方針)

今後は投資的経費が増加していくため、必要に応じて基金を利用することになるが、公債費とのバランスを取りながら運用していく。また、積極的にふるさと納税に取り組んで寄付額をふるさとづくり基金へ積立てて、各種事業の財源確保に努める。

財政調整基金

(増減理由)

運用益1百万円の積立、新型コロナウイルス対策事業費における一般財源相当額21百万円の取崩を行ったことから残高1億40百万円となったが、まだかなり高い状況である。

(今後の方針)

標準財政規模の35%に相当する額であることから、過剰な基金積立額である懸念もあるが、塵芥ごみ処理施設の負担金が10年程度増加すること、学校再編事業の公債費増加に対応する財源としているため、長期的には5億円以下にならない運用を心がける。

減債基金

(増減理由)

運用益、余剰金等積立により残高657百万円、前年比94百万円の増となった。

(今後の方針)

公債費の増加に備え、財源確保の対策として、今後数回の繰上償還を計画していることから、その財源確保に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域振興基金については、基本的に町が行う地域振興事業のうち施設整備を目的としている。
 特定農業施設管理基金については、臨時石炭鉱害復旧法(昭和27年法律第295号)に基づく鉱害復旧事業で設置し、町が管理する井堰及び揚水機の維持管理を目的としている。
 地域福祉基金については、高齢者の保健福祉の増進を図ることを目的としている。
 事務OA化基金については、事務OA化を実施することにより、事務を円滑かつ効率的に行うことを目的としている。
 ふるさとづくり基金については「自ら考え自ら実践する地域づくり事業」を円滑に推進することを目的としている。現在の運用では主にふるさと納税等の寄附金を積み立て、目的に応じた事業の財源としている。

(増減理由)

地域振興基金の減少については、放課後児童クラブ再編事業に5百万円、学校再編事業に114百万円、町営住宅長寿命化事業に5百万円取り崩している。
 ふるさとづくり基金については、ふるさと納税で12百万円積み立てたものの、主に防犯灯設置5百万円、学校再編事業に19百万円、道の駅の看板に3百万円、入学祝い事業に13百万円取り崩したため、28百万円の減少となった。

(今後の方針)

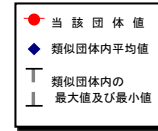
ふるさとづくり基金はふるさと納税を積立てており、積立相当額の政策的事業を展開している。今後もふるさと納税の推進に取り組んでいく。地域振興基金は町営住宅更新や公共施設長寿命化対策などに充てるため、減少は避けられない。また、事務OA化基金もシステム更新計画から適宜、積立を行っていく。以外の基金については運用益を用いて事業を実施し、基金の元本は減少しないよう運用する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

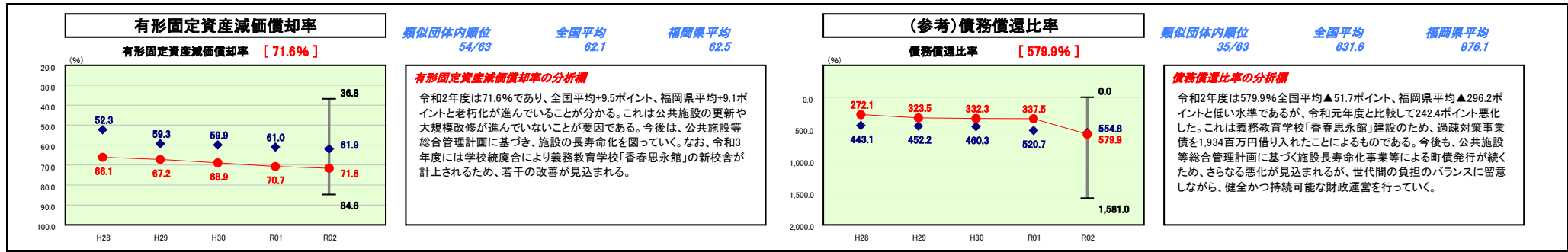
令和2年度

福岡県香春町

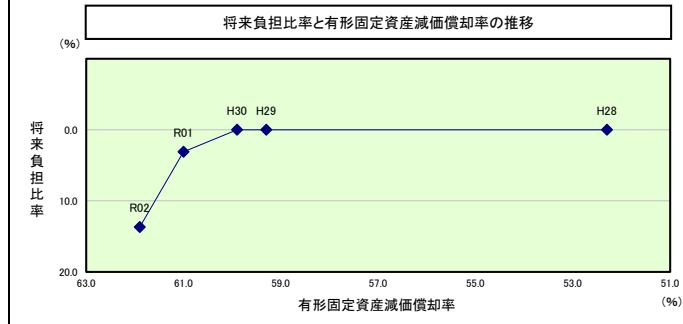
人口	10,712 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,666 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	44.50 k㎡	実質公債費比率	3.3 %
歳入総額	10,379,943 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	9,992,568 千円	市町村類型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
実質収支	358,247 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
標準財政規模	3,244,875 千円		
地方債現在高	6,465,931 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

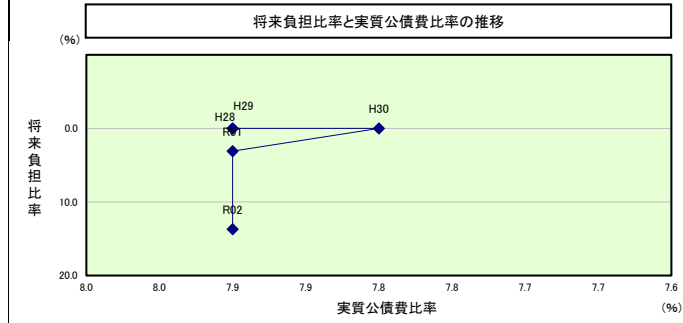


分析欄
町債発行の抑制や計画的な繰り上げ償還の実施等により、将来負担額に比して充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が多いため、将来負担比率はマイナスである。他方で、有形固定資産減価償却率は高い値で推移しており、類似団体比(R2)では9.7ポイント高い状況である。これは、公共施設の更新や大規模改修が抑制されてきたことが一因であるため、今後は、将来負担とのバランスに留意しながら、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	有形固定資産減価償却率	66.1	67.2	68.9	70.7	71.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	3.1	13.7
	有形固定資産減価償却率	52.3	59.3	59.9	61.0	61.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
町債発行の抑制や計画的な繰上償還の実施等により、将来負担額に比して充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が多いため、将来負担比率はマイナスである。実質公債費比率についても、交付税算入のある起債メニューを厳選して借り入れ、また計画的に繰上償還を実施したこと等により、類似団体平均よりも低く抑えられている。今後は、大型事業である学校再編事業(R1~R4)のために借り入れた過疎対策事業債の償還本格化により、一定程度比率が悪化することが見込まれる。また公共施設の老朽化対策による起債も予定されていることから、これまで以上に償還財源の確保を前提とした町債運用に留意していく必要がある。

(参考)

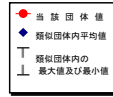
	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	実質公債費比率	2.5	3.4	3.8	3.6	3.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	3.1	13.7
	実質公債費比率	7.9	7.9	7.8	7.9	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

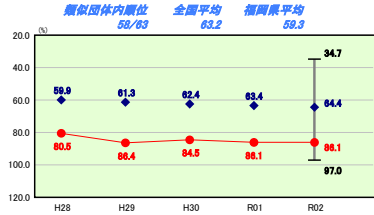
福岡県香春町

人口	10,712	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,666	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯数	44,50	世帯	実質公債費比率	3.3	%
出生数	10,379,943	千円	特長	Ⅱ-2	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
出生数	9,982,688	千円	市町村類型	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
実質収支	358,247	千円			
標準財政規模	3,244,876	千円			
地方債残高	6,485,931	千円			

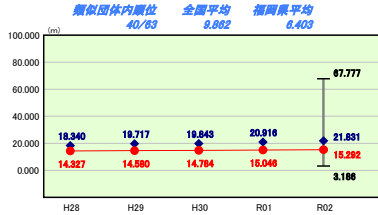


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

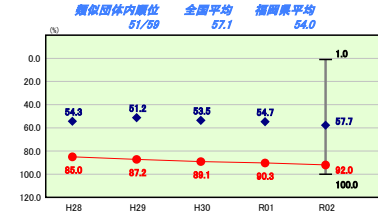
【道路】
有形固定資産減価償却率



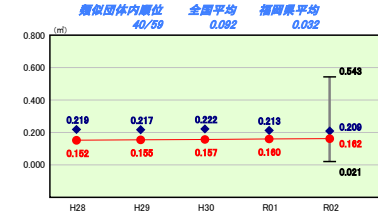
【道路】
一人当たり延長



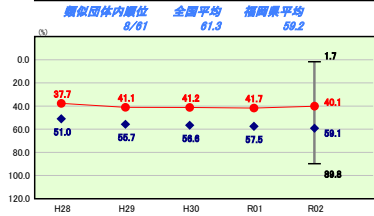
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



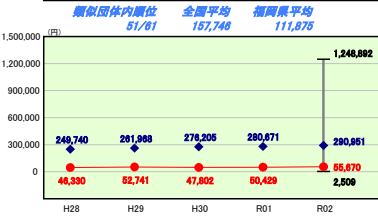
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



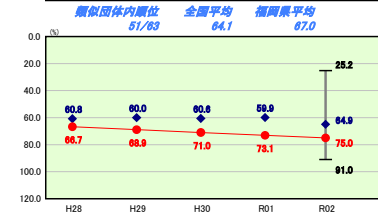
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



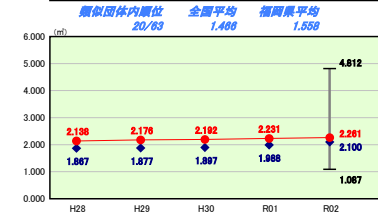
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



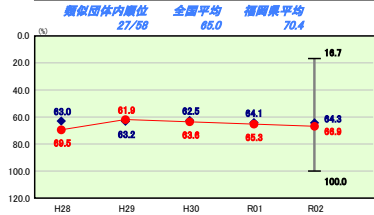
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



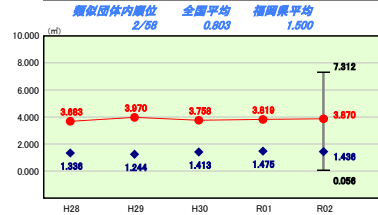
【学校施設】
一人当たり面積



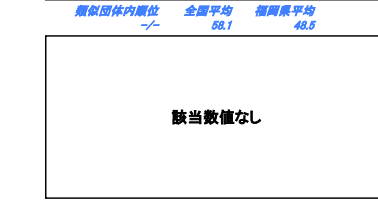
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



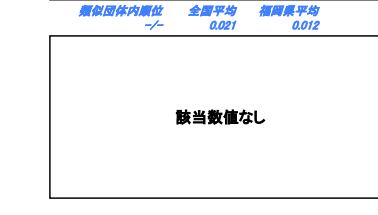
【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



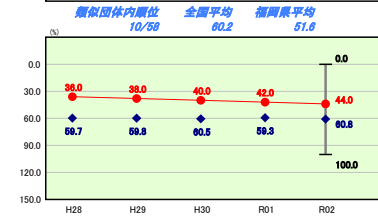
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



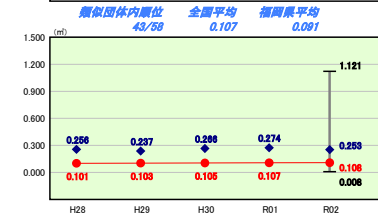
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

【道路】の償却率は平均を大きく超えているものの、定期的な点検などを行い、適宜補修工事を実施している。【認定こども園・幼稚園・保育所】については、再編を検討・実行中であり、幼稚園はR2年度末に廃園済み、保育所2園のうち1園については民営化を予定しているため、新たな投資を行っていない状況で、償却率が高くなっている。【橋りょう・トンネル】の償却率は、全国平均よりも21.2ポイント低い状況である。今後とも計画に沿って長寿命化を図っていく。【学校施設】については、R3年度に小中学校全校を廃校し、新規建設の義務教育学校1校に再編したことから、償却率の改善が見込まれるが、廃校施設の除却や利活用が課題として残っている。【公営住宅】は全国的に見ても老朽化が進行しており、本町でも同程度の償却率となっている。今後は採算ベースを考慮した更新を行っていく予定としている。なお、人口に比して管理戸数が多く、一人当たり面積は平均を大きく超えている。【公民館】については、平成11年に建設された比較的新しい建物であるため、平均値を下回っている。今後は設備更新、定期点検による早期保全の実施などで長寿命化を図っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

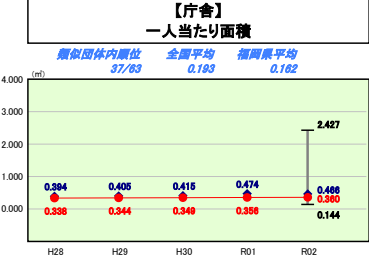
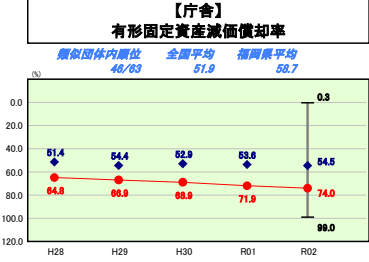
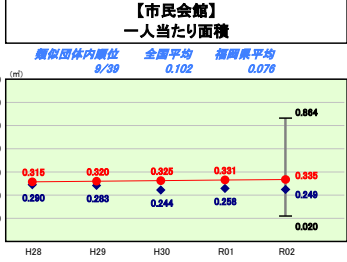
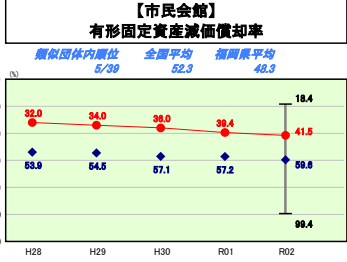
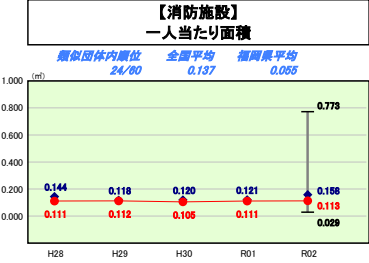
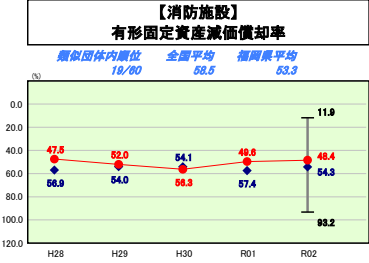
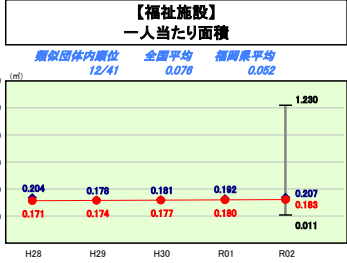
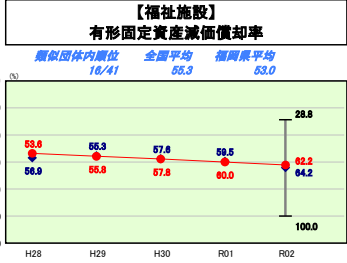
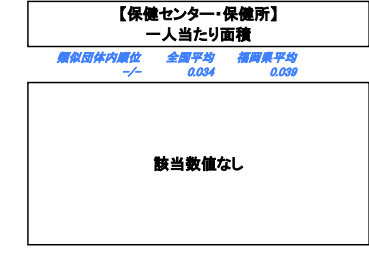
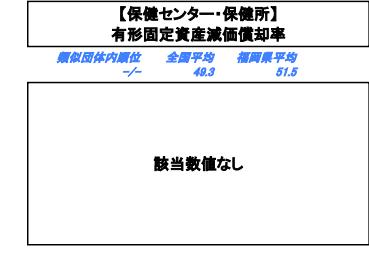
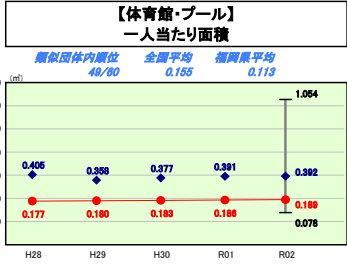
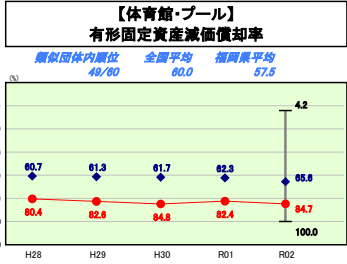
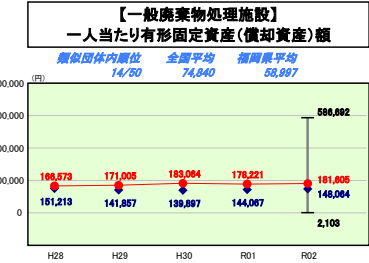
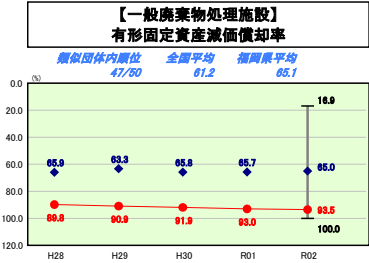
令和2年度

福岡県香春町

人口	10,712	人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,666	人(※3.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
世帯数	44,50	世帯	実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	10,379,943	千円	特長指標比率	-	%
歳出総額	9,982,588	千円	市町村類型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
実収支	388,247	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,244,876	千円			
地方債残高	6,485,931	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

【一般廃棄物処理施設】は一部事務組合により運用している。かなり老朽化が進んでいるが、田川広域での新たな一部事務組合で運用する新施設が建設中であるため、改善される見込みである。【体育館・プール】は体育センターが昭和50年代に建設され、大きな改修を行っていないことから償却率が高くなっている。【福祉施設】【消防施設】の償却率及び一人当たり面積は、類似平均に近い値となっている。【市民会館】の償却率については、平成13年に建設された比較的新しい建物であるため、平均値を下回っている。今後は設備更新、定期点検による早期保全の実施などで、長寿命化を図っていく。【庁舎】の償却率については、全国・県平均よりもかなり高い状態である。庁舎以外の施設より優先順位が低くとられ、対策が後回しになってきたことが要因であるが、町政の中核であることから、行政運営に支障が生じることがないように、今後は積極的に保全を図っていく必要がある。